

# 双日株式会社 会社説明会

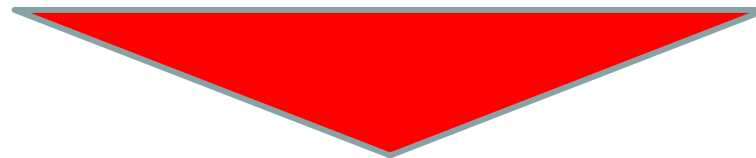
[会場] 丸ビルホール

[開催日] 2019年12月8日（日曜日）

**双日株式会社**  
(証券コード 2768)

# 本日お伝えしたいこと

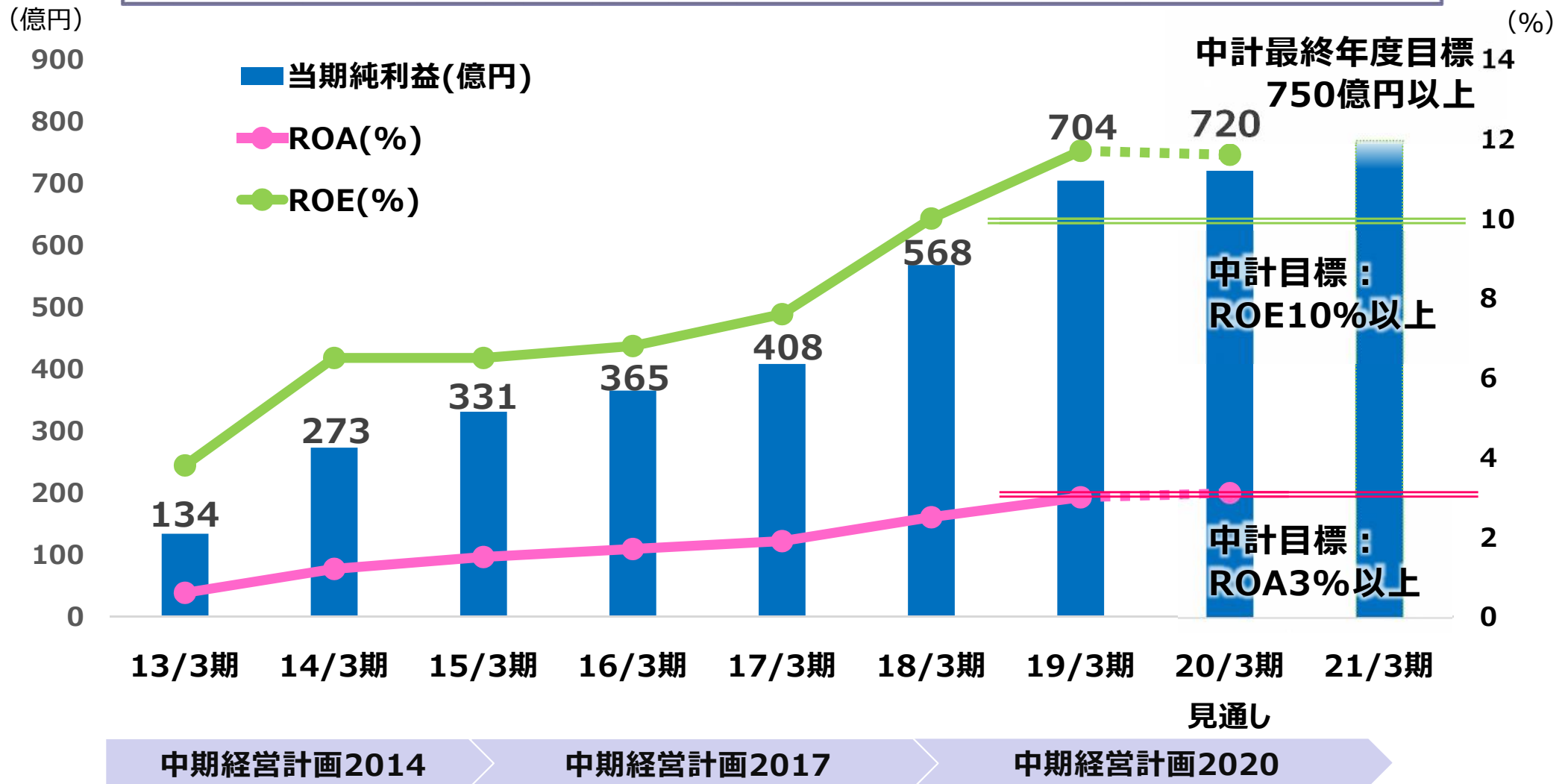
- 【1】7期連続増益、19/3期は双日としての最高益を達成
- 【2】150年以上前からのルーツを持つ、歴史ある新しい会社
- 【3】機能・強みを発揮した成長戦略の着実な実行により、非資源事業を中心に収益力を着実に強化
- 【4】着実な利益成長とともに配当額の増加・格付の向上を実現



持続的な企業価値向上、安定的な株主還元を両立

# 業績推移

19/3期、7期連続増益とともに双日としての最高益を達成。



# 沿革

1862年  
岩井文助商店  
創業

1896年  
岩井商店  
創業

1943年  
岩井産業  
に商号変更

1968年  
**日商岩井**  
発足



1971年、ナイキ社の前身であるBRS社と取引を開始（日商岩井）  
写真は2011年、ナイキ社から  
双日に贈られた「銀の靴」



2004年  
**双日株式会社**  
発足



1918年

日本曹達工業設立（現・トクヤマ）

神戸を拠点とし、  
貿易だけでなく製造事  
業にも進出



1955年、  
ブラジル鉄鉱石  
の輸入を開始



1973年、ジャカルタで行わ  
れた日本最大のLNG導入  
プロジェクト調印式

1874年  
鈴木商店  
創業

1928年  
日商  
設立

1917年  
売上高で日本一の総合商社  
に。神戸製鋼、帝人など  
80もの事業会社を設立



日本の船舶業界をリード



1956年、  
米・ボーイング社と  
代理店契約を締結

1892年  
日本綿花  
設立

日本最大産業である紡績業への貢献



1918年、日本で初めて  
ビルマ産綿花を輸入

1928年、東アフリカへの綿  
花栽培投資日本第一号

1943年  
日綿實業  
に商号変更



1982年  
**ニチメン** に商号変更

日綿實業は米マックレガー・ドニガー社と  
ブランドのライセンス契約を締結。  
1963年、マックレガーが日本に上陸

# 双日の企業理念

---

- 双日グループシンボル



- 双日グループ企業理念

**双日グループは、誠実な心で世界を結び、  
新たな価値と豊かな未来を創造します。**

- 双日グループスローガン

***New way, New value***



# 営業本部紹介



自動車本部



航空産業・交通プロジェクト本部



機械・医療インフラ本部



エネルギー・社会インフラ本部



金属・資源本部



化学本部



食料・アグリビジネス本部

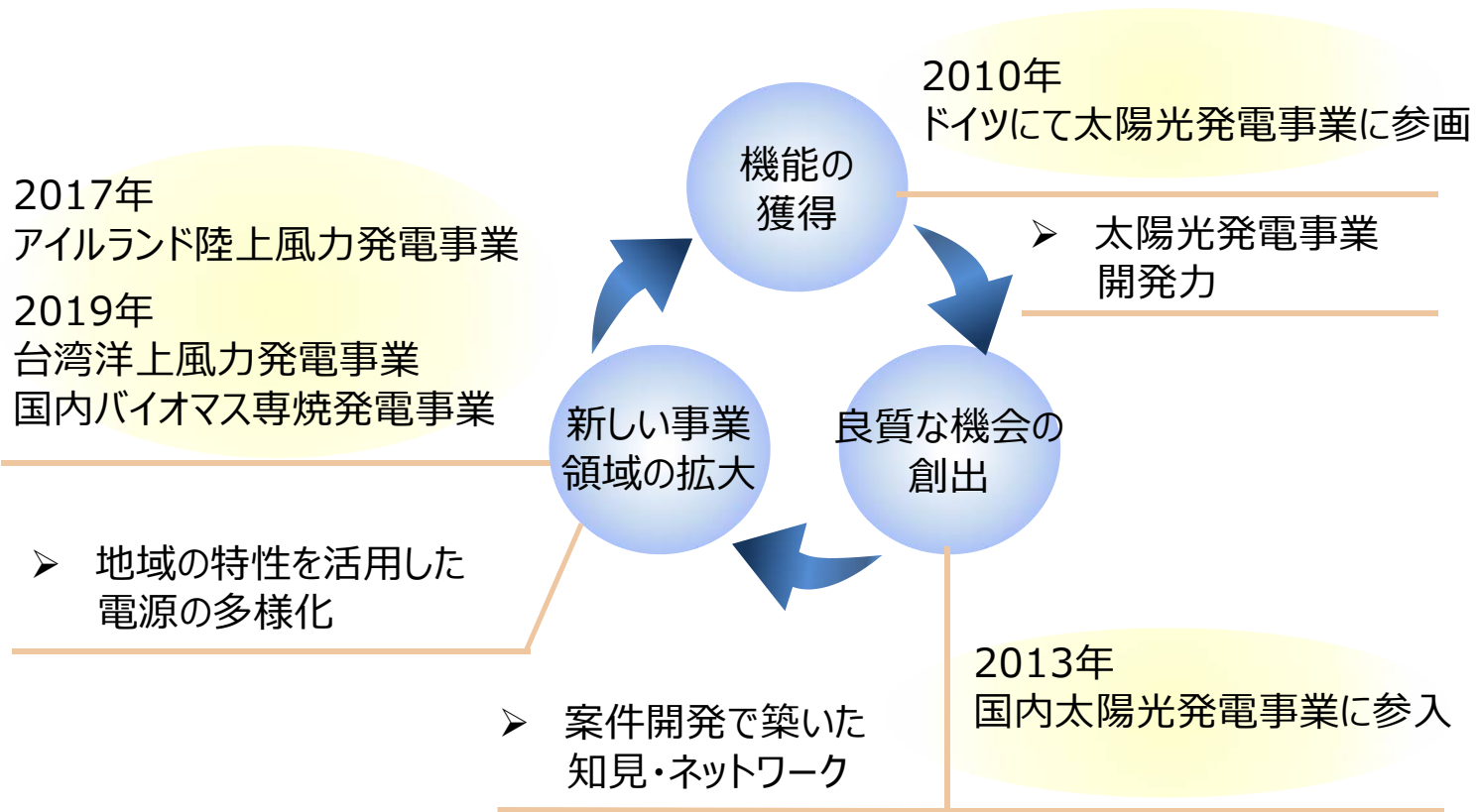


リテール・生活産業本部



産業基盤・都市開発本部

# 機能・強みを発揮した価値創出事例① (再生可能エネルギー事業)



**強み：太陽光発電事業開発で培った総合的な開発力・ネットワーク**

地域・電源の幅出し  
AI・IoTの活用

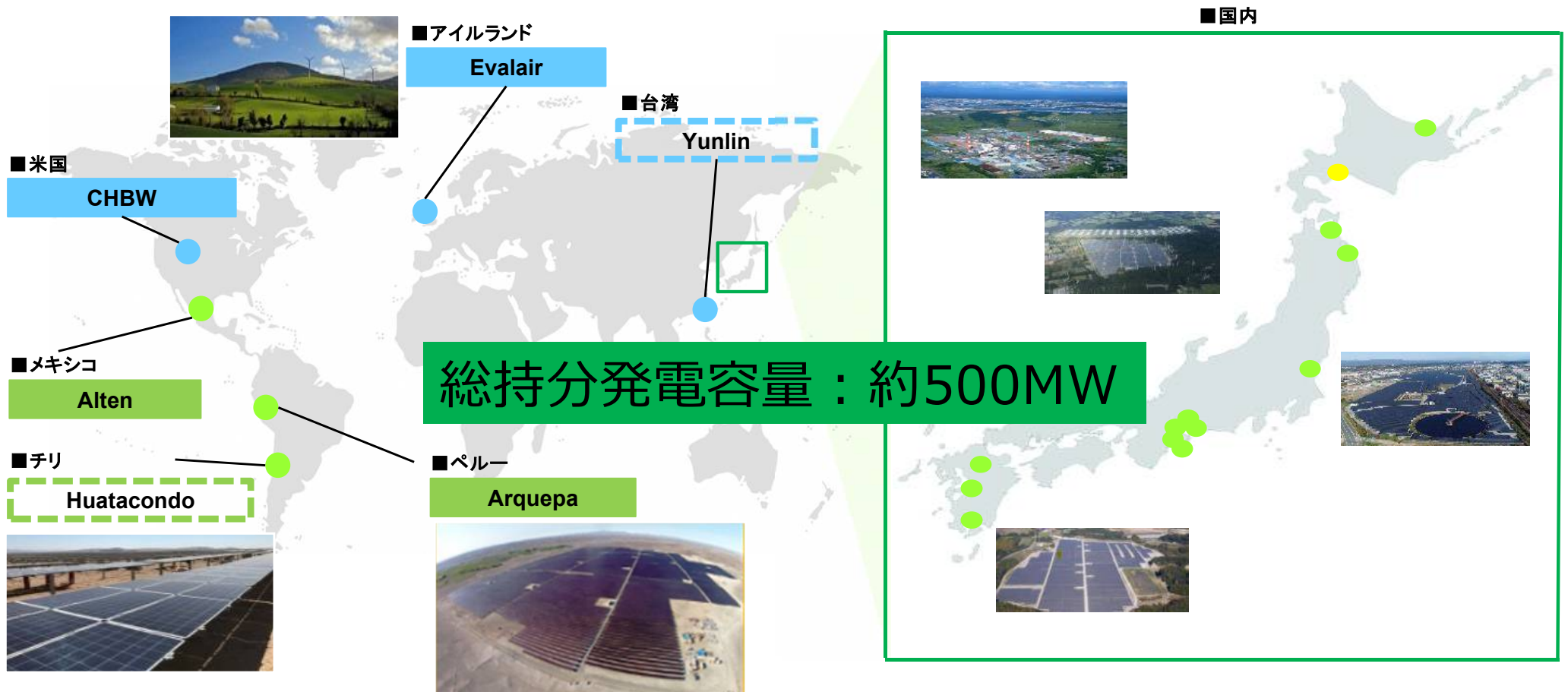
更なる収益基盤の強化

持続可能な発展を可能にする、  
安定的なエネルギー供給体制の構築



# 機能・強みを発揮した価値創出事例① (再生可能エネルギー事業)

◆ 欧州、日本の太陽光発電事業で培った知見を活かし、再生可能エネルギー事業の世界展開を推進



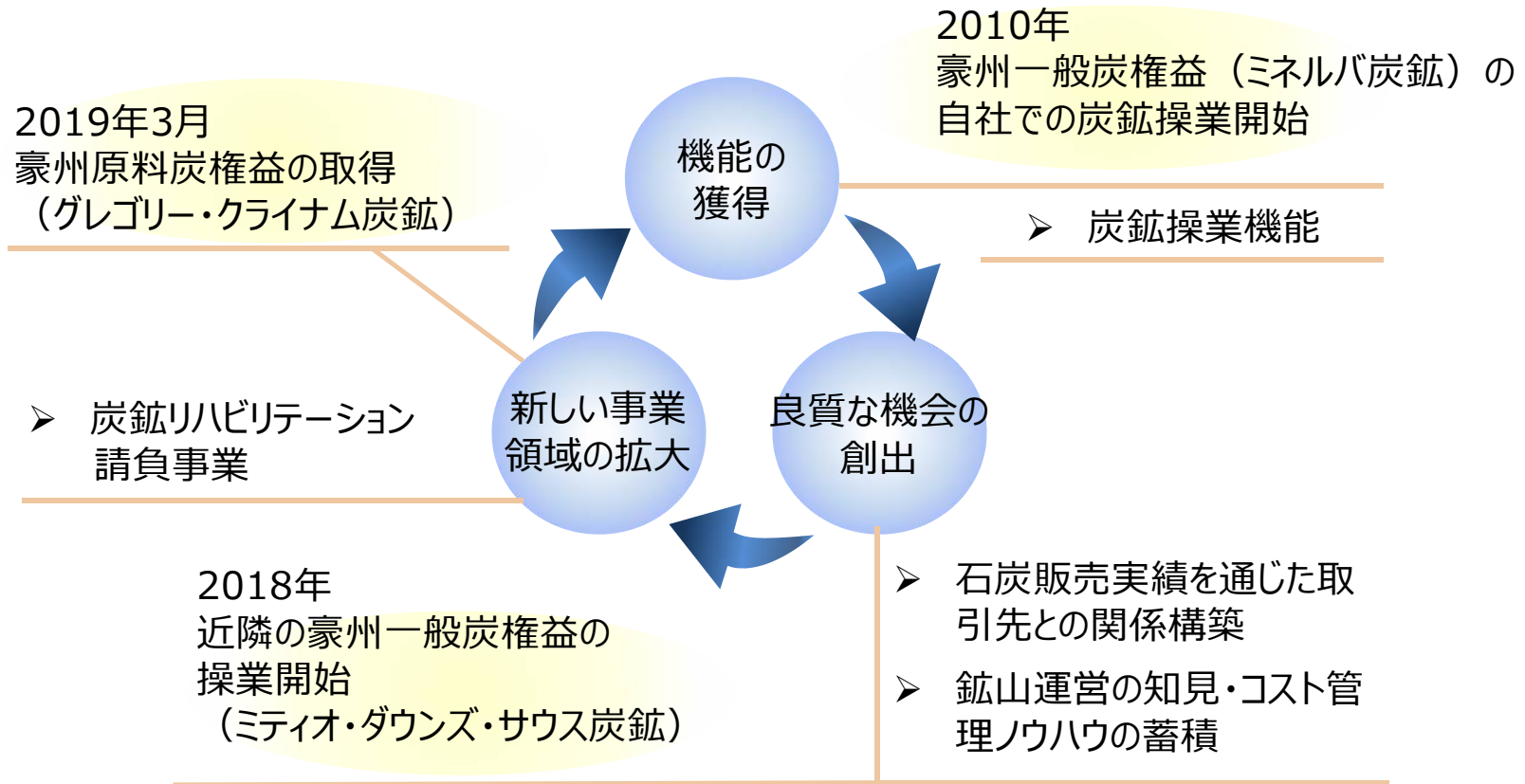
稼働中
  開発/建設中  
● 太陽光発電所
 ● 風力発電所
 ● バイオマス発電所



発電事業を通じて豊かな未来を創造するという思いを込めて、当社の国内再生可能エネルギー事業には全て「未来創電」という名称を付けています。



# 機能・強みを発揮した価値創出事例② (豪州原料炭事業)



**強み：総合商社唯一の炭鉱操業・リハビリテーション機能**

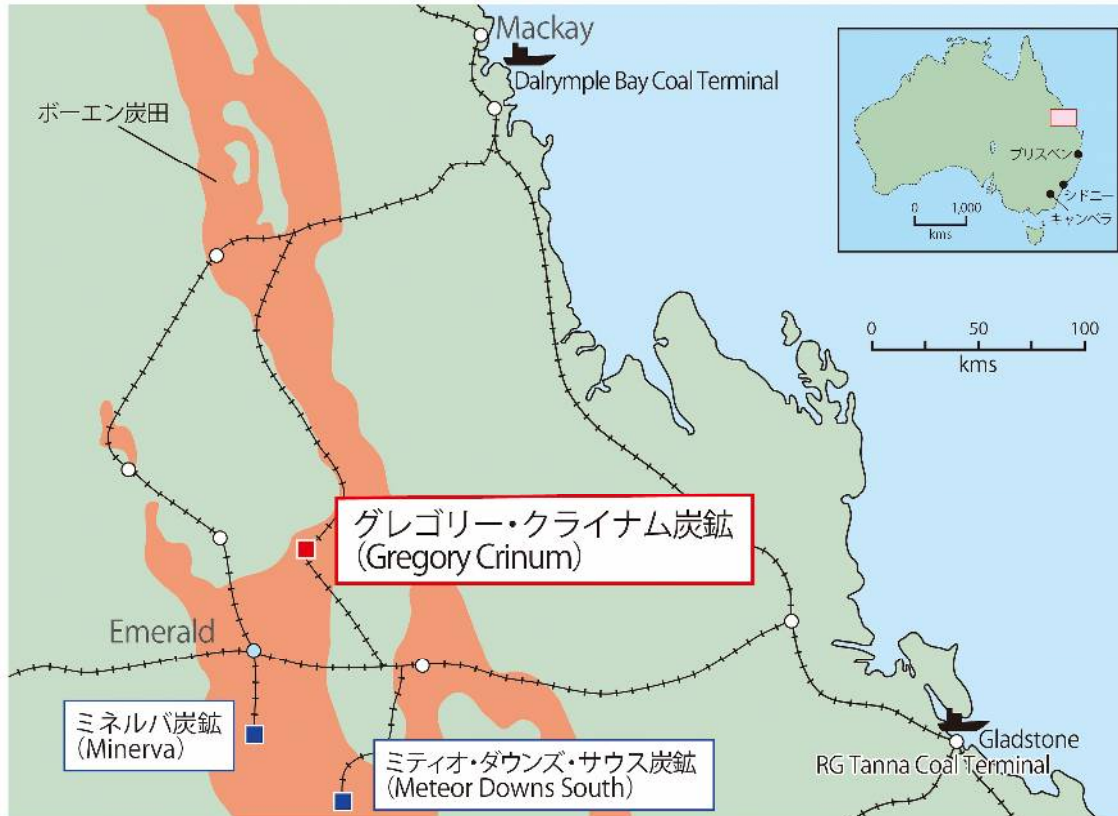
新たな機能・価値の提供

市況に左右されにくい強固な収益基盤の構築

持続可能な社会の実現

# 機能・強みを発揮した価値創出事例② (豪州原料炭事業)

## ■ 豪州原料炭 グレゴリー・クライナム炭鉱の取得



### ①原料炭権益確保

- 資産ポートフォリオ改善
- 原料炭トレード事業の強化

### ②統合オペレーションによる一層のコスト削減

ミネルバ炭鉱の既存オペレーション機能を軸に、ミティオ・ダウンズ・サウス、グレゴリー・クライナム炭鉱を**一体経営**

### ③新たな事業機会の創出

買収で獲得したインフラを活用し、周辺の**未開発鉱区開発・操業請負**へ展開



# 機能・強みを発揮した価値創出事例② (豪州原料炭事業)

## グレゴリー・クライナム炭鉱：年間想定生産量推移

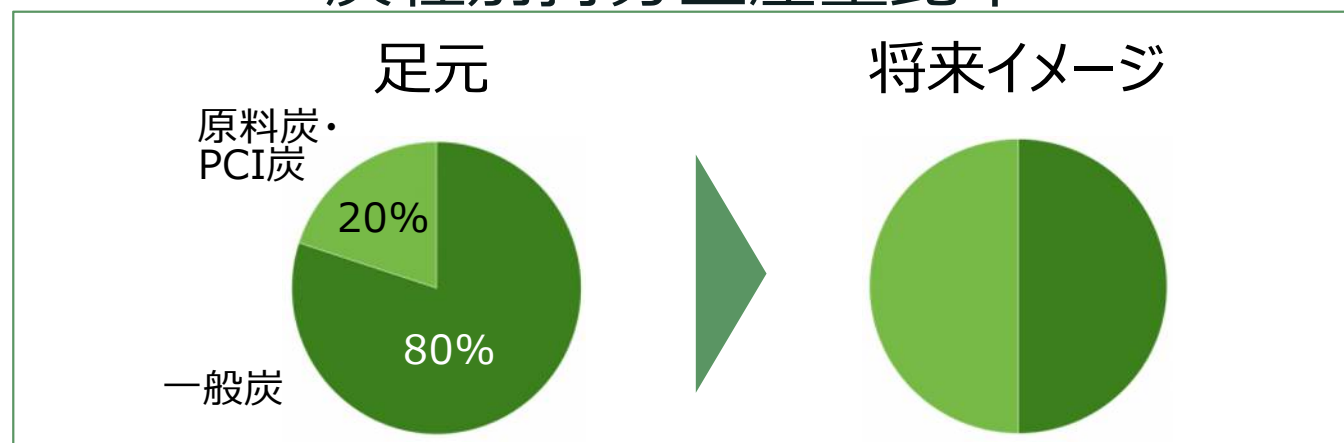
(単位：万トン)



# 石炭事業に関する当社の考え方

- ✓ 2030年までに一般炭権益資産を半分以下にする
- ✓ 原則、一般炭権益の新規取得は行わない
- ✓ 石炭火力発電事業の新規取り組みは行わない  
(現状保有案件はなし)

炭種別持分生産量比率

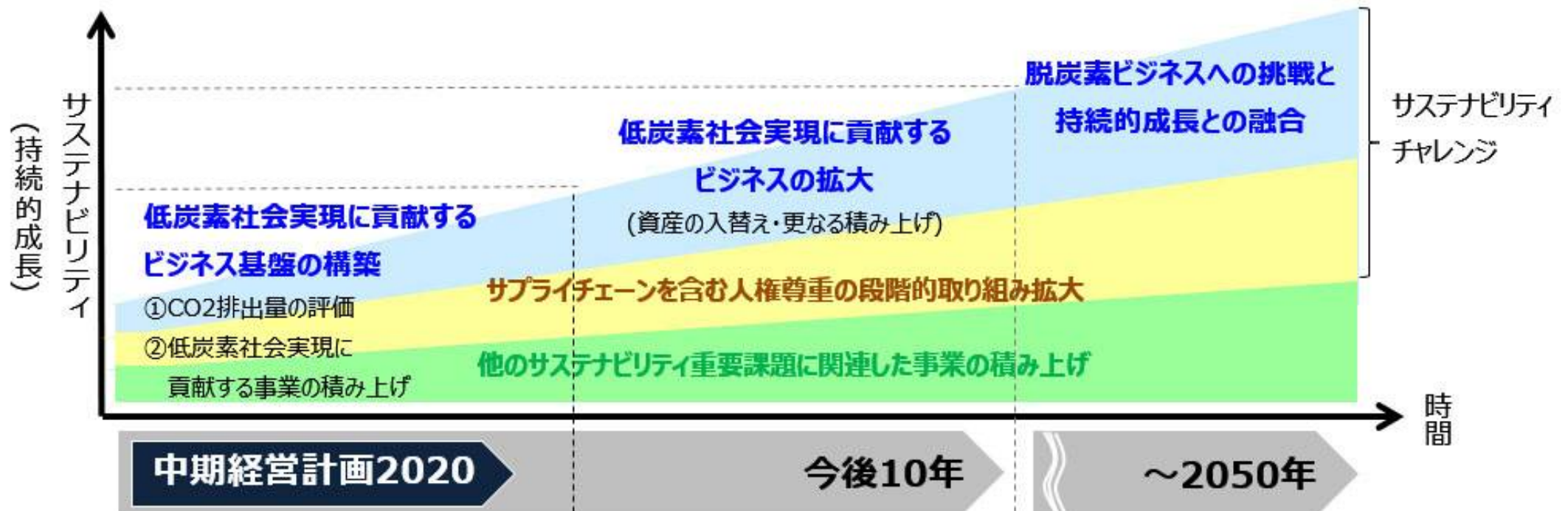




# 脱炭素社会の実現に向けた挑戦

## サステナビリティ チャレンジ

事業を通じた脱炭素社会実現への挑戦と、  
サプライチェーンを含めた人権尊重への対応により、  
双日と社会の持続的な成長を目指します。



# ESG評価

世界的なESG株価指数である、FTSE、DJSIの対象銘柄への継続組み入れ  
GPIFが採用するESG投資指数の構成銘柄にも連続選定

## ■ 国内外の主要インデックスへの組み入れ、ESG評価機関の評価



社会的責任投資のグローバル株価指数  
「Dow Jones Sustainability Index(DJSI)」  
「World」、及び「Asia Pacific」の構成銘柄に  
**2年連続で選定**



RobecoSAM 社による「企業のサステナビリティ格付け」で  
「シルバークラス」、「インダストリー・ムーバー」に選定



FTSE Russell社が提供する  
「FTSE4Good Index Series」並びに  
「FTSE Blossom Japan Index」の  
構成銘柄に**2年連続で選定**



2018年にCDPより気候変動において  
「マネジメント」レベルのBと認定

## GPIFのESG投資選定指数



「MSCI 日本株女性活躍指数」の  
構成銘柄に**3年連続で選定**

## 3年連続の選定は商社初



女性活躍推進の取り組みが評価され、  
**3年連続で「なでしこ銘柄」に選定**

# 双日の格付の状況

格付機関も財務の安定性に加え、収益力の向上を評価

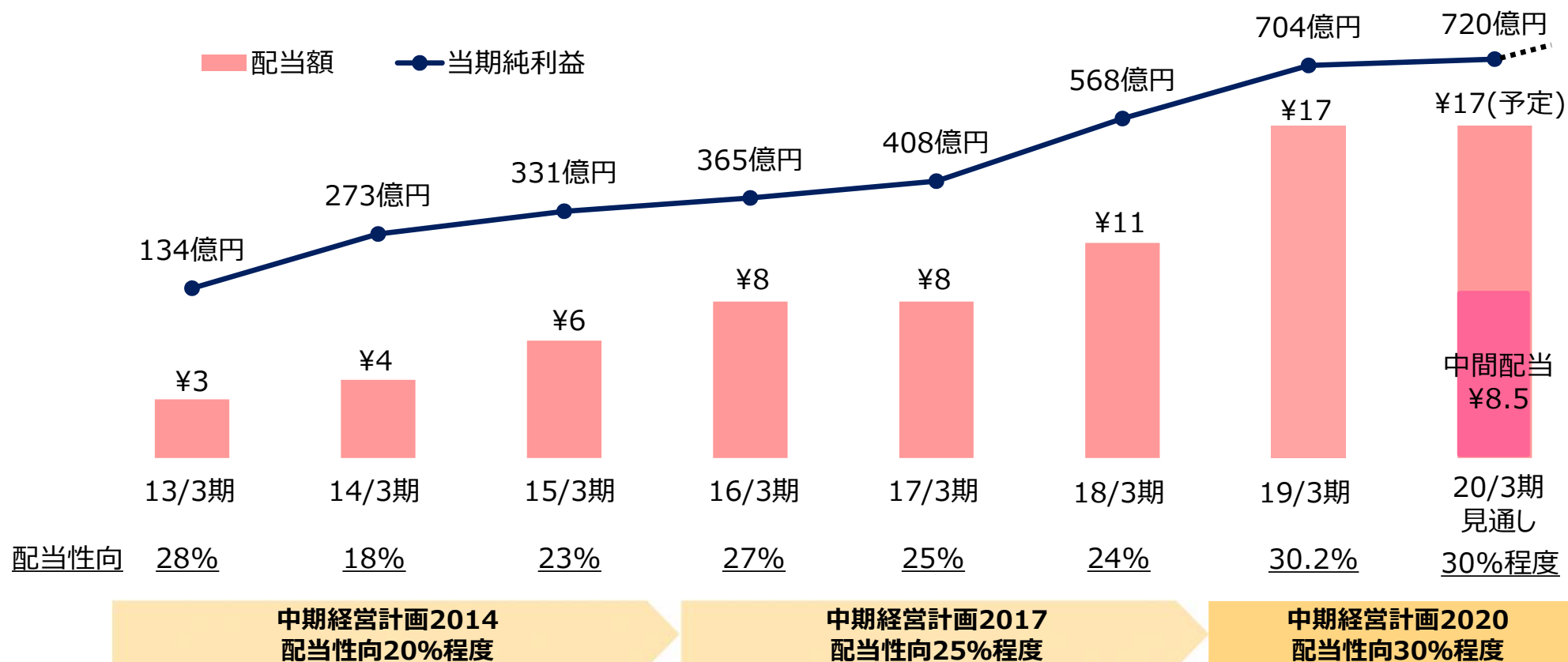
	中計2017 (2017年度末)	中計2020 (2019年9月末)
日本格付研究所 (JCR)	BBB+ (ポジティブ)	A- (安定的)
格付投資情報センター (R&I)	BBB (安定的)	BBB+ (安定的)
スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)	BBB- (安定的)	BBB- (ポジティブ)

※格付とは、企業そのものやその企業の発行する社債の元本、利息が約束どおり支払われる確実性、財務的安定性を第三者機関である格付会社が独自の調査結果に基づいて評価したものです

# 配当政策

## ■ 配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております。中計2020では連結配当性向30%程度を基本としております。





# 【補足資料】 中期経営計画2020

---

# 【補足資料】 中期経営計画2020の位置づけ

中期経営計画2014/ 中期経営計画2017

～Change for Challenge～  
～Challenge for Growth～

【中期経営計画2017】  
将来の成長を見据えた挑戦

- 総資産規模を変えずに3,000億円程度の新規投融資を実行

【中期経営計画2014】  
成長に向けた基盤固め

- 自己資本の着実な積み上げ
- 財務基盤の堅持
- 安定的な収益基盤の拡大

中期経営計画2020

～Commitment to Growth～

着実な成長の実現

- 更なる成長に向けた投資の継続
- 財務規律の堅持と成長への機能強化
- 実行済み案件による確実な収益貢献

POST中計2020

挑戦により成長し続ける企業

- マーケットに存在感を示す
- 連結純利益1,000億円以上
- ROA、ROEの更なる向上
- 社会と社員の期待に応える企業

「持続的成長に向けた  
サイクル構築」

「将来の成長に向けた  
資産の獲得」  
「安定的な収益基盤の拡大」

「財務基盤の確立」

更なる飛躍

成長の実現

成長基盤の構築

# 【補足資料】 中期経営計画2020 定量目標

前期比10%程度の  
利益成長

(19/3期 進捗) ⇒達成

当期純利益  
750億円以上

(19/3期 進捗) ⇒順調

ROA 3%超

(19/3期 進捗) ⇒達成

ROE 10%超

(19/3期 進捗) ⇒達成

中計3カ年累計での  
基礎的CFの黒字

(19/3期 進捗) ⇒順調

ネット DER  
1.5倍以下

(19/3期 進捗) ⇒順調

# 【補足資料】 新規事業（投融資からの収益貢献）

19/3期 実績

20/3期  
上期の進捗

20/3期 見通し

前中計時

投融資からの収益貢献

（主な事業）

- ・再生可能エネルギー事業
- ・トルコ病院事業
- ・自動車ディーラー事業

約  
60  
億円

約  
40億円

80億円  
程度

中期経営計画2020

投融資からの収益貢献

（主な事業）

- ・米国火力発電IPP事業
- ・ベトナム製紙事業
- ・豪州原料炭事業

約  
20  
億円

約  
10億円

60億円  
程度





**【補足資料】**  
**2020年3月期第2四半期決算**  
**実績及び通期見通し**

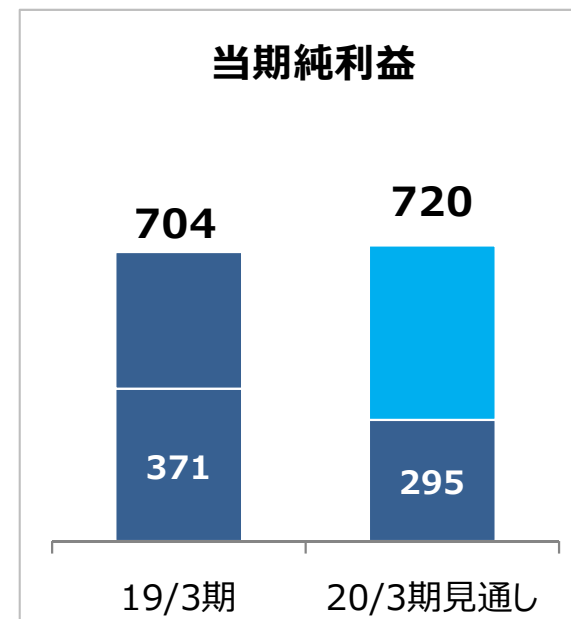
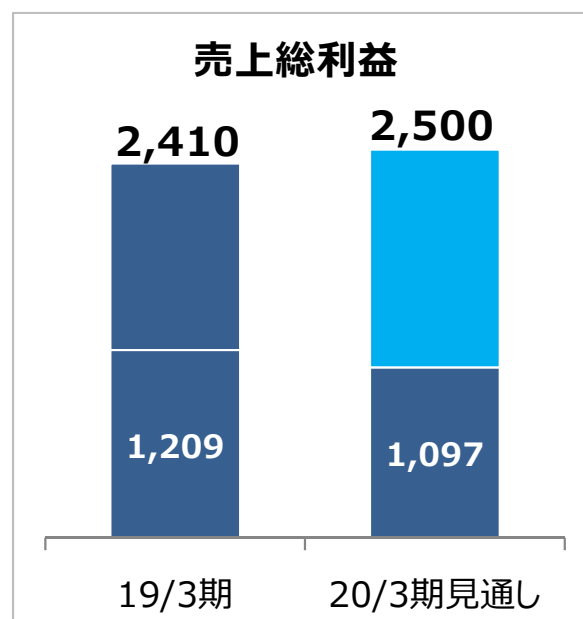
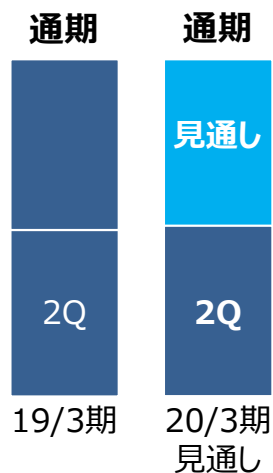
---

# 【補足資料】 2020年3月期第2四半期 経営成績

世界経済の減速や、資源価格の下落による影響もあり、通期見通しに対する進捗率は41%  
徹底的なコストの見直しを中心に、通期見通し達成に邁進

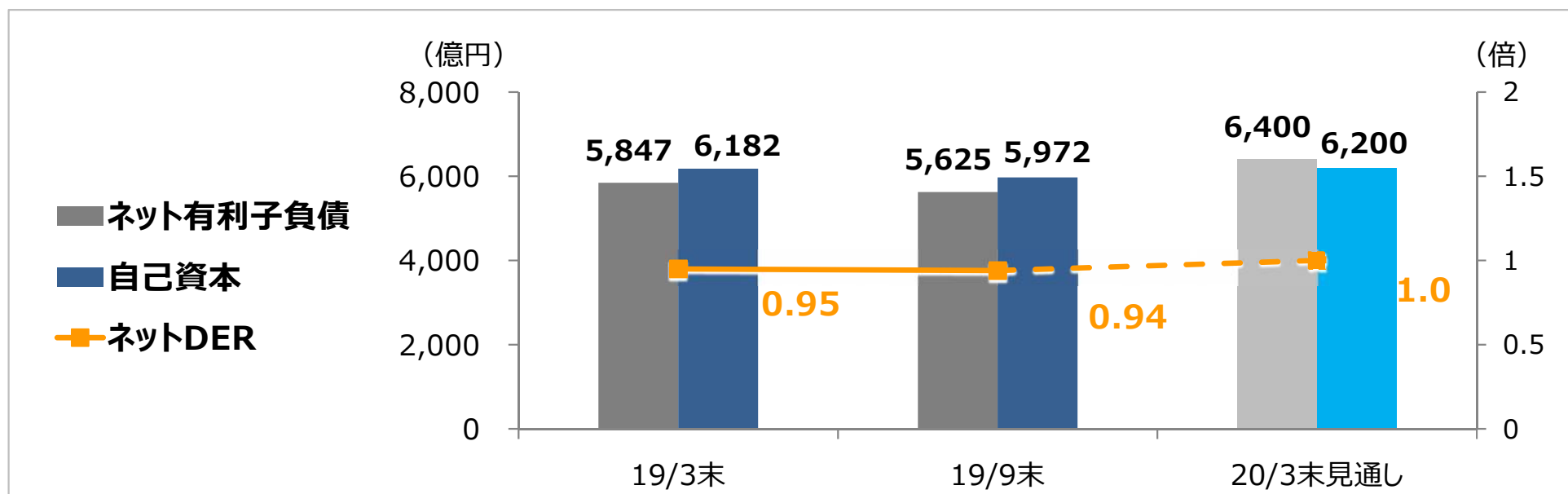
	2019/3期 第2四半期実績	2020/3期 第2四半期実績	増減	2020/3期 通期見通し (11/1公表)	進捗率
売上総利益	1,209億円	1,097億円	▲112億円	2,500億円	44%
当期純利益 (当社株主帰属)	371億円	295億円	▲76億円	720億円	41%

【グラフの見方】  
(単位：億円)



# 【補足資料】 2020年3月期第2四半期実績 財政状態

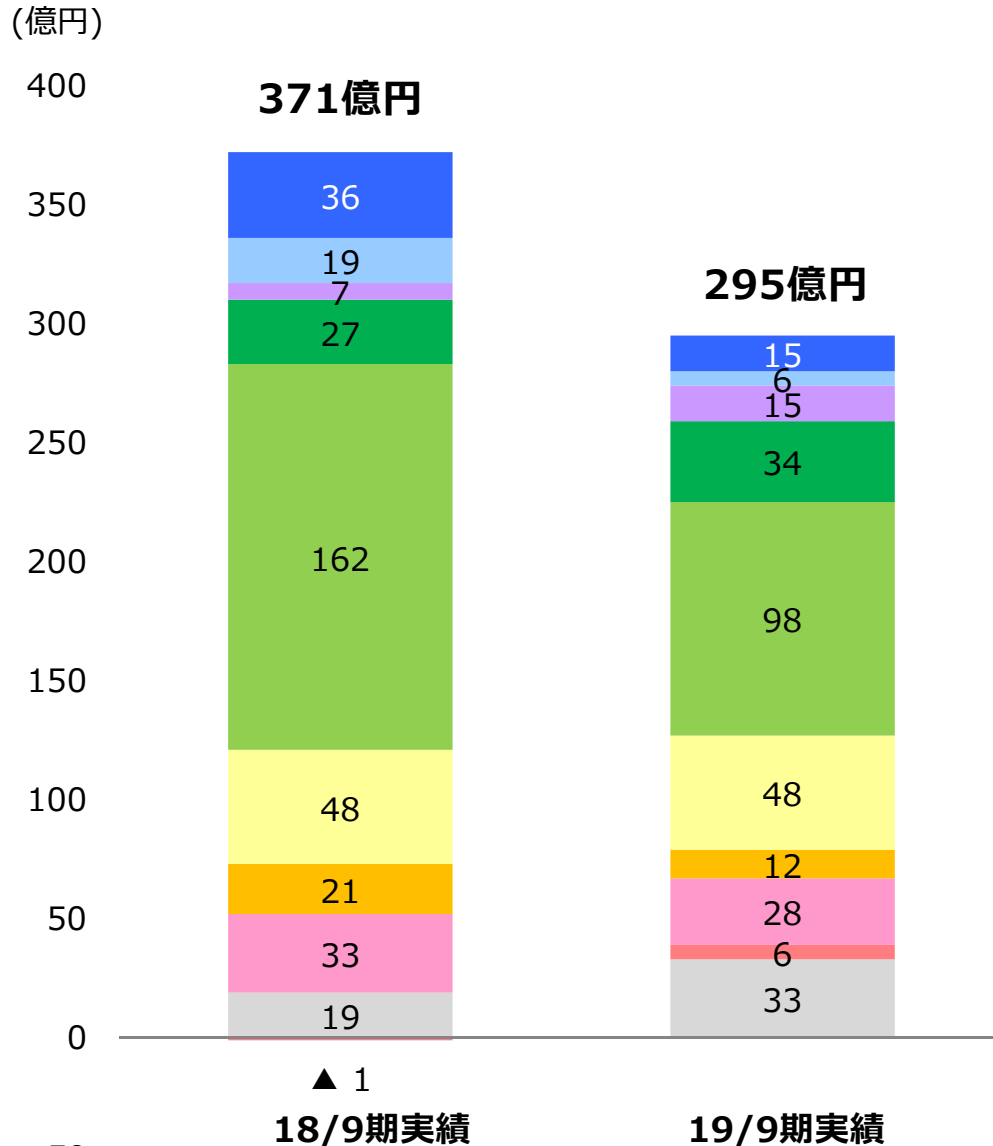
	2019年3月末 実績	2019年9月末 実績	増減	2020年3月末 見通し (11/1公表)
総資産	2兆2,971億円	2兆3,212億円	+241億円	2兆3,500億円
自己資本	6,182億円	5,972億円	▲210億円	6,200億円
ネット有利子負債	5,847億円	5,625億円	▲222億円	6,400億円
ネットDER	0.95倍	0.94倍	▲0.01倍	1.0倍



# 【補足資料】

## 2020年3月期第2四半期実績（セグメント別当期純利益）

### セグメント別当期純利益（当社株主帰属）



### 前年同期比増減要因

- **自動車 15億円（前年同期比 ▲21億円）**  
前年同期における自動車関連会社の売却等により減益
- **航空産業・交通プロジェクト 6億円（前年同期比 ▲13億円）**  
前年同期における航空機機体売却の反動等により減益
- **機械・医療インフラ 15億円（前年同期比 +8億円）**  
医療インフラ関連や産業機械取引の増加等により増益
- **エネルギー・社会インフラ 34億円（前年同期比 +7億円）**  
国内外発電事業の運転開始や石油権益売却等により増益
- **金属・資源 98億円（前年同期比 ▲64億円）**  
海外石炭事業の販売価格下落等により減益
- **化学 48億円（前年同期比 横ばい）**  
メタノール価格下落の影響はあるも、販管費削減効果等により横ばい
- **食料・アグリビジネス 12億円（前年同期比 ▲9億円）**  
国内水産事業の減損や海外肥料事業での天候不順の影響に伴う販売数量減少及び販売価格統制等により減益
- **リテール・生活産業 28億円（前年同期比 ▲5億円）**  
輸入合板取引の年初来からの価格下落の影響や食肉取引の利益率低下等により減益
- **産業基盤・都市開発 6億円（前年同期比 +7億円）**  
海外工業団地の引き渡し増加等により増益
- **その他 33億円（前年同期比 +14億円）**



# 【補足資料】 2020年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

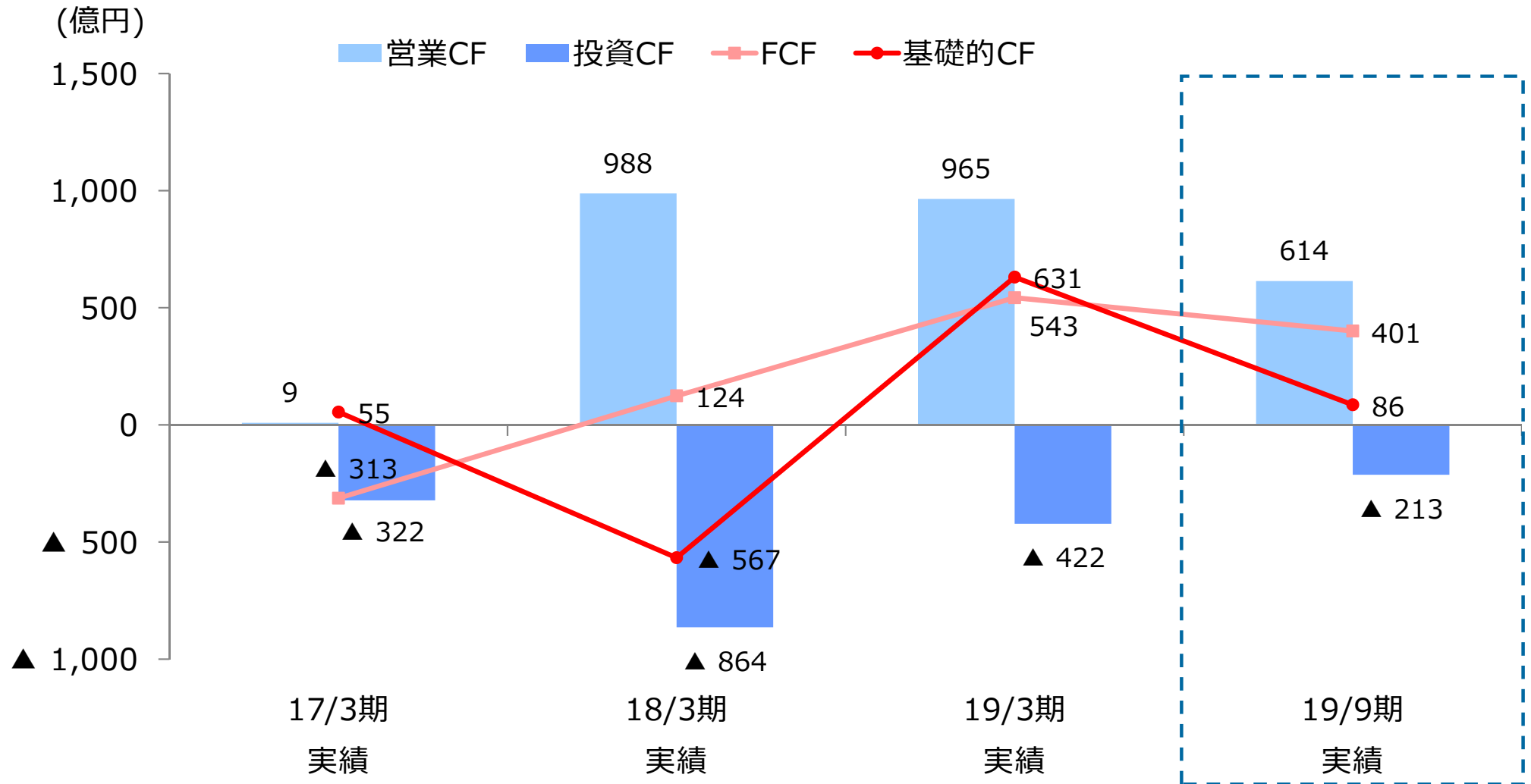
## セグメント別当期純利益（当社株主帰属）

(億円)	19/9期 実績	20/3期 期初見通し	20/3期 修正見通し (19/11/1公表)
自動車	15	55	55
航空産業・交通プロジェクト	6	50	50
機械・医療インフラ	15	45	45
エネルギー・社会インフラ	34	55	80
金属・資源	98	250	235
化学	48	110	110
食料・アグリビジネス	12	45	20
リテール・生活産業	28	75	75
産業基盤・都市開発	6	10	10
その他	33	25	40
合計	295	720	720

## 業績進捗

- **自動車 15億円**  
コスト見直しを行いつつ、海外自動車関連会社での販売取り組みを進める
- **航空産業・交通プロジェクト 6億円**  
航空関連や鉄道案件からの収益貢献等を見込む
- **機械・医療インフラ 15億円**  
産業機械や医療インフラ関連等の収益積み上げを見込む
- **エネルギー・社会インフラ 34億円**  
下期も国内外発電事業や関係会社からの収益積み上げを見込む
- **金属・資源 98億円**  
足元の石炭等の資源価格を踏まえ、見通しを下方修正。引き続き資源価格、鉄鋼需要の動向等には注視
- **化学 48億円**  
概ね見直し通り
- **食料・アグリビジネス 12億円**  
上期での減損や、海外肥料事業における需要低迷により、見通しを下方修正
- **リテール・生活産業 28億円**  
概ね見直し通り
- **産業基盤・都市開発 6億円**  
概ね見直し通り

# 【補足資料】 2020年3月期第2四半期実績 フリー・キャッシュ・フロー



※基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー+調整後投資CF-支払配当金  
(調整後投資CF=長期性の営業資産の増減を投資CFに加算等調整したもの)

# 【補足資料】

## 商品、為替、金利の市況実績

	2018年度 市況実績 (4~9月平均)	2019年度 期初市況前提 (年平均)	2019年度 市況実績 (4~9月平均)	直近 市況実績 (19/10/28時点)
原油(Brent)	US\$75.4/bbl	US\$60.0/bbl	US\$65.2/bbl	US\$61.6/bbl
一般炭 (※1)	US\$111.5/t	US\$80.0/t	US\$73.9/t	US\$70.1/t
原料炭 (※1)	US\$190.4/t	US\$180.0/t (上期) US\$170.0/t (下期)	US\$180.8/t	US\$149.0/t
為替(※2)	¥110.7/US\$	¥110.0/US\$	¥108.7/US\$	¥108.8/US\$
金利(TIBOR)	0.07%	0.10%	0.07%	0.07%

※1 石炭の市況実績は、一般的な市場価格（一般炭：globalCOAL NEWC Index、原料炭：S&P Global Platts Coal Trader International）であり、当社の販売価格とは異なる

※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間2.5億円程度、自己資本で20億円程度の影響

# 【補足資料】 PL推移

(億円)	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	19/9期 実績
売上高 (日本基準)	51,662	38,444	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	-	-
収益	-	-	-	20,066	17,478	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	8,938
売上総利益	2,356	1,782	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	1,097
営業活動に 係る利益	520	161	375	575	255	237	336	292	516	598	-	-
持分法による 投資損益	25	92	193	163	158	310	286	232	127	251	278	132
税引前利益	371	189	393	585	281	440	526	443	580	803	949	353
当期純利益 (当社株主帰属)	190	88	160	▲10	134	273	331	365	408	568	704	295
基礎的収益力	483	144	419	658	385	680	663	416	542	908	932	355
ROA	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	-
ROE	4.8%	2.6%	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	-

(\*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。

「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。



# 【補足資料】 BS推移

(億円)	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	19/9末
総資産	23,130	21,609	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	23,212
自己資本	3,190	3,524	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,972
自己資本比率	13.8%	16.3%	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	25.7%
ネット有利子負債	8,653	7,378	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	5,625
ネットDER	2.7倍	2.1倍	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍	0.9倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)
流動比率	141.7%	152.7%	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	154.6%
長期調達比率	66.7%	74.3%	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	82.0%

(\*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS（移行日は2011/4/1）、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

# 会社概要

会社名

双日株式会社

事業内容

総合商社

設立

2003年4月1日

資本金

1,603億円

拠点数(\*1)

国内：6  
海外：82

連結対象会社数  
(\*1)

国内：125社  
海外：309社

連結従業員数  
(\*1)

19,230名

日経225及びJPX日経インデックス400の構成銘柄

代表取締役社長  
CEO  
藤本 昌義



株価/単元株式数  
(\*2)

344円/100株

時価総額  
(\*2)

4,305億円

配当利回り  
(\*3)

4.94%

PBR  
(株価純資産倍率)  
(\*4)

0.70倍

PER  
(株価収益率)  
(\*5)

5.97倍

\*1 2019年9月末時点 \*2 2019年11月29日 終値時点

\*3 2020年3月期配当予想と2019年11月29日終値より算出

\*4 2019年3月期実績と2019年11月29日終値より算出

\*5 2020年3月期EPS予想と2019年11月29日終値より算出

<IRに関するお問い合わせ>

## 双日株式会社 IR室

電話：03-6871-5000（代表）

<https://www.sojitz.com/jp/ir/>

### 将来情報に関するご注意

資料に記載されているデータや将来予測は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績を確約するものではありません。

実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

従いまして、本資料およびこれらの情報の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってくださいますようお願い致します。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

# Hassojitz

発想 × *sojitz*

